

- 問1 1955年から、東京オリンピックが開催された1964年までの時期における日本社会の様子を説明したものととして、最も適切なものはどれですか。
（2022年 和歌山県公立入試 類似）
1. 白黒テレビなどの電化製品が一般家庭に広く普及し、都市近郊では大規模な団地の建設が進んだ。
 2. 空前の景気拡大（バブル経済）により、都市部の地価や株価が異常に値上がりし、消費が過熱した。
 3. 公害問題の深刻化を受けて環境庁が設置され、熊本水俣病などの四大公害裁判に対して国が対策に乗り出した。
 4. 石油危機の発生により物価が急騰し、省エネルギーへの関心が高まるとともにトイレトペーパーの買いだめが起こった。
- 問2 1960年前後、アフリカ大陸の多くの国々が欧米諸国の植民地支配から独立し、国際連合へ一斉に加盟したことは、その後の国際社会にどのような影響を与えましたか。その仕組みや背景として最も適切な説明を選びなさい。
（2019年 福島県公立入試 類似）
1. アフリカ諸国が安全保障理事会の常任理事国をすべて占めることになり、それまで中心だった欧米諸国は国際連合から脱退した。
 2. 独立した国々が南アメリカの諸国と協力して独自の軍事同盟を結んだため、国際連合は平和維持活動の機能を完全に停止させた。
 3. 加盟国が増した混乱を避けるため、国際連合はアフリカ諸国の加盟を一時的に制限し、欧米諸国による委任統治を継続する方針を決定した。
 4. 新興独立国の加盟が相次いだことで、国際連合総会におけるアジア・アフリカ諸国の発言力が強まり、植民地主義の廃止などが強く求められるようになった。
- 問3 日本の戦後外交において、1970年代に実現した中国（中華人民共和国）との関係改善に関する記述として、歴史的背景を踏まえた最も適切なものはどれですか。
（2026年 山口県公立入試 類似）
1. 1991年のソビエト社会主義共和国連邦（ソ連）の消滅により東側陣営が崩壊したことを受けて、初めて中国との国交を結ぶために調印された。
 2. 1972年の日中共同声明によって国交が正常化されたことを受けて、1978年に法的な安定を目指して日中平和友好条約が調印された。
 3. サンフランシスコ平和条約の締結と同時に、日本が独立を回復するための外交手段として日中平和友好条約が調印された。
 4. 1956年に国際連合への加盟が認められたことを条件として、アジア諸国との国交を回復するために日中平和友好条約が調印された。
- 問4 1940年代後半、東アジアの政治体制は大きく変化しました。1946年時点では勢力が未確定であった地域において、1948年に朝鮮半島の北側に、1949年に中国大陸にそれぞれ成立した社会主義国の組み合わせとして正しいものはどれですか。
（2025年 栃木県公立入試 類似）
1. 朝鮮戦争による特需景気が発生し、敗戦後の混乱から日本経済が本格的に復興し始めた。
 2. 重化学工業を中心に生産が飛躍的に拡大し、国民の生活水準が大きく向上する高度経済成長を遂げた。
 3. 第4次中東戦争の影響で原油価格が高騰し、それまでの高い経済成長が止まってマイナス成長を記録した。
 4. 地価や株価が実体経済とはかけ離れて異常に上昇し、消費が非常に活発な状況となった。
- 問5 第二次世界大戦後、アメリカを中心とする資本主義（自由主義）陣営と、ソ連を中心とする社会主義陣営の間で生じた、直接の武力行使を伴わない対立状態を何と呼びますか。
（2017年 長崎県公立入試 類似）
1. 第一次世界大戦
 2. 冷戦（冷たい戦争）
 3. 不戦条約
 4. 南北問題
- 問6 戦後の日本経済において、1960年に政府が「所得倍増」のスローガンを掲げた時期の状況として、最も適切な説明はどれですか。なお、この時期の茨城県では常磐線の取手駅までの電化が進むなど、インフラの整備が活発に行われていました。
（2017年 茨城県公立入試 類似）
1. 朝鮮戦争による特需景気が発生し、敗戦後の混乱から日本経済が本格的に復興し始めた。
 2. 重化学工業を中心に生産が飛躍的に拡大し、国民の生活水準が大きく向上する高度経済成長を遂げた。
 3. 第4次中東戦争の影響で原油価格が高騰し、それまでの高い経済成長が止まってマイナス成長を記録した。
 4. 地価や株価が実体経済とはかけ離れて異常に上昇し、消費が非常に活発な状況となった。
- 問7 第二次世界大戦後の民主化政策の一環として、1947年に制定された法律について説明します。この法律は、戦前の「忠君愛国」を重んじる教育方針から大きく転換し、個人の尊厳を重んじ、平和な国家及び社会の形成者を育成することを目的としています。この法律の名称として正しいものを選びなさい。
（2018年 奈良県公立入試 類似）
1. 教育勅語
 2. 学校教育令
 3. 学校教育法
 4. 教育基本法
- 問8 1955年にアジア・アフリカ会議（バンドン会議）が開催された当時の、世界情勢や会議の背景に関する説明として正しいものはどれですか。
（2021年 佐賀県公立入試 類似）
1. 冷戦が始まった直後の時期であり、アメリカを中心とする資本主義陣営の結束を固めることが最大の目的であった。
 2. 日本の国際連合加盟が承認された直後であり、日本がアジアのリーダーとして各国を招集した。
 3. アフリカの多くの国々が一斉に独立した「アフリカの年」にあたり、アフリカ諸国が主導して開催された。
 4. 多くの国々が植民地支配を脱して独立し、自立した立場から国際社会における発言力を高めようとしていた。
- 問9 スエズ運河の歴史において、1973年にエジプト軍がイスラエルに対して攻撃を行った「第四次中東戦争」に関連する記述として、最も適切なものはどれですか。
（2022年 神奈川県公立入試 類似）
1. 第二次世界大戦において、ナチス・ドイツの侵攻を食い止めるためにエジプト軍が自ら運河を封鎖し、連合国軍を支援した。
 2. エジプトが占領された領土の回復を目指して開戦し、その過程で石油戦略が発動され、日本を含む世界に石油危機をもたらした。
 3. 第一次世界大戦において、オスマン帝国から運河を守るために駐留していたイギリス軍を、エジプト軍が直接攻撃して独立を勝ち取った。
 4. 明治時代の日本が岩倉使節団を派遣した際、運河の通行権をめぐるイギリス軍と協力し、ロシアの南下政策を阻止した。
- 問10 1960年代の日本は高度経済成長を遂げ、国民生活が大きく変化しました。この時期の日本の状況と、1970年に開催された日本万国博覧会について説明した文として、最も適切なものはどれですか。
（2017年 鳥取県公立入試 類似）
1. 東京オリンピックの開催と同時に、大阪を会場として「現代生活の中の芸術と技術」をテーマに開催された。
 2. バブル経済と呼ばれる景気拡大期に、環境保護を目的として「海—その望ましい未来」をテーマに開催された。
 3. 国民総生産（GNP）が資本主義諸国で第2位となる中で、「人類の進歩と調和」を掲げて開催された。
 4. 石油危機（オイルショック）による経済混乱を克服した直後に、「宇宙時代的人类」をテーマに開催された。
- 問11 戦後の民主化改革において、三井・三菱・住友・安田などの巨大な企業グループを解体した「財閥解体」が行われた主な理由として、適切なものはどれですか。
（2024年 富山県公立入試 類似）
1. 財閥が所有する莫大な資産を没収し、戦勝国への賠償金としてすべて充てる必要があったため。
 2. 財閥系企業が労働組合の結成を主導しており、社会主義的な運動が広まることを恐れたため。
 3. 外国企業の日本進出を容易にするために、国内企業の規模を意図的に縮小させる必要があったため。
 4. 特定の巨大資本が日本の経済を支配している状況が、軍国主義を支える基盤になったと考えられたため。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 白黒テレビなどの電化製品が一般家庭に広く普及し、都市近郊では大規模な団地の建設が進んだ。	高度経済成長期の前半にあたるこの時期、日本では工業化の進展とともに国民の所得が増加しました。その結果、白黒テレビ・電気洗濯機・電気冷蔵庫は「三種の神器」と呼ばれて急速に家庭へ普及し、生活様式が大きく変化しました。また、都市部に流入する労働者の住宅不足を解消するため、日本住宅公団などによって大規模な集合住宅（団地）が次々と建設され、核家族化が進むきっかけとなりました。
問2	答え 4 新興独立国の加盟が相次いだことで、国際連合総会におけるアジア・アフリカ諸国の発言力が強まり、植民地主義の廃止などが強く求められるようになった。	多数の独立国が誕生し国際連合に加盟したことで、一国一票の投票権を持つ総会において、発展途上国の意見が無視できないものとなりました。これにより、植民地解放の促進や人種差別撤廃、南北問題の解決といった課題が国際政治の重要なテーマとして扱われるようになりました。
問3	答え 2 1972年の日中共同声明によって国交が正常化されたことを受けて、1978年に法的な安定を目指して日中平和友好条約が調印された。	1972年に田中角栄首相が訪中して日中共同声明に署名し、長らく途絶えていた中国との国交が正常化しました。その6年後の1978年には、福田赳夫内閣のもとで日中平和友好条約が調印され、両国の平和友好関係を維持・発展させることが誓われました。国際連合への加盟はこれより前の1956年であり、サンフランシスコ平和条約の調印はさらに遡る1951年、ソ連の消滅は1991年であるため、これらは混同しないように注意が必要です。
問4	答え 4 1948年に成立した朝鮮民主主義人民共和国と、1949年に成立した中華人民共和国	朝鮮半島では、北緯38度線を境に北側をソ連、南側をアメリカが占領しました。その結果、1948年に南側に大韓民国、北側に社会主義国の朝鮮民主主義人民共和国が成立して分断されました。翌1949年には、中国大陆でも社会主義国の中華人民共和国が成立し、東アジアにおける社会主義勢力が拡大しました。
問5	答え 2 冷戦（冷たい戦争）	第二次世界大戦後、世界はアメリカを中心とする陣営とソ連を中心とする陣営に二分されました。両陣営は、核開発を含む軍備拡張や宇宙開発、思想の面で激しく競い合いましたが、大国同士が直接銃火を交える大規模な戦争にまでは至らなかったため、このように表現されます。
問6	答え 2 重化学工業を中心に生産が飛躍的に拡大し、国民の生活水準が大きく向上する高度経済成長を遂げた。	1960年に池田勇人内閣が発表した国民所得倍増計画は、10年間で国民総生産を2倍にすることを目標としたものです。この時期は高度経済成長期の真っただ中にあり、電力や交通網などの社会資本整備が進むとともに、重化学工業化が大きく進展しました。選択肢にある取手駅までの電化などのインフラ整備もこの成長を支える要因となりました。
問7	答え 4 教育基本法	1947年に制定された教育基本法は、戦前の教育の根幹であった「教育勅語」に代わるものとして誕生しました。日本国憲法に基づき、教育の機会均等や、民主的で平和な社会を目指す教育のあり方を定めた、教育における憲法のような役割を持つ法律です。
問8	答え 4 多くの国々が植民地支配を脱して独立し、自立した立場から国際社会における発言力を高めようとしていた。	アジア・アフリカ会議は、植民地支配から独立した国々が中心となって開催されました。これらの国々は、米ソによる冷戦構造から距離を置き、反植民地主義や民族自決の重要性を世界に訴えました。なお、「アフリカの年」は1960年、日本の国際連合加盟は1956年であるため、1955年のこの会議とは時期が異なります。
問9	答え 2 エジプトが占領された領土の回復を目指して開戦し、その過程で石油戦略が発動され、日本を含む世界中に石油危機をもたらした。	第四次中東戦争は、エジプトが以前の戦争でイスラエルに占領されたシナイ半島の奪還を目的として開始されました。この戦争中にアラブ石油輸出国機構（OAPEC）が石油の原油価格引き上げや供給制限を行ったことが「石油危機（オイルショック）」につながり、高度経済成長期にあった日本経済にも深刻な打撃を与えました。第二次世界大戦中の出来事や、岩倉使節団が軍事協力を行ったという記述は誤りです。
問10	答え 3 国民総生産（GNP）が資本主義諸国で第2位となる中で、「人類の進歩と調和」を掲げて開催された。	日本は1968年にGNPで当時の西ドイツを抜き、資本主義諸国の中で第2位となりました。大阪万博はその2年後の1970年に開催され、日本の経済発展の成果を世界に示す舞台となりました。東京オリンピックは1964年、石油危機は万博後の1973年、バブル経済は1980年代後半の出来事であるため、時代背景が異なります。
問11	答え 4 特定の巨大資本が日本の経済を支配している状況が、軍国主義を支える基盤になったと考えられたため。	戦前の日本経済は、「財閥」と呼ばれる一部の巨大な企業グループによって独占的に支配されていました。GHQは、この独占的な経済構造が軍部と結びつき、戦争を遂行する力になったと判断しました。そのため、経済の民主化を実現するために財閥を解体し、のちに制定された「独占禁止法」などとあわせて、自由で公正な競争が行われる環境を整えようとしていました。